

## モデルナの COVID-19 ワクチン特許訴訟に対する米国内の反応

2022 年 9 月 7 日  
JETRO NY 知的財産部  
石原、福岡

モデルナは 8 月 26 日、メッセンジャーRNA (mRNA) ワクチン技術に関する同社の特許を侵害したとして、COVID-19 ワクチンを販売しているファイザーとドイツのビオンテックを提訴した。モデルナは、マサチューセッツ州連邦地方裁判所とドイツのデュッセルドルフ地域裁判所に特許侵害の訴えを起こしたとしている。

モデルナの声明<sup>1</sup>によると、ファイザーとビオンテックのワクチンは、2010 年から 2016 年の間に出願されたモデルナの特許を侵害していると主張している。モデルナは 2022 年 3 月以降の損害賠償を求めるが差止めは求めないとしている。同社のステファン・バンス CEO は、今回の訴訟は、同社が数十億ドルを投じて創り出し、COVID-19 の流行に先立つ 10 年間に特許を取得した革新的な mRNA 技術プラットフォームを保護するためであると述べている。

同声明によると、ファイザーとビオンテックは、mRNA ワクチンの成功に不可欠な以下 2 つの特許技術を侵害していると主張している。

- モデルナと全く同じ mRNA の化学修飾を施している。  
これはモデルナが 2015 年に人への臨床試験で初めて実証した。
- 他に多数の選択肢があるにも関わらず、ワクチンの開発のためにモデルナのアプローチを使用している（コロナウイルスの脂質ナノ粒子製剤に全長のスパイクタンパク質をコード化）。  
これはモデルナが COVID-19 が登場する何年も前に中東呼吸器症候群 (MERS) の原因となるコロナウイルス用のワクチンを作った際に開発したアプローチである。

一方、ファイザーは今回の訴訟に対して、ファイザーとビオンテックの COVID-19 ワクチンはビオンテック独自の mRNA ワクチン技術に基づきビオンテックとファイザーの双方によって開発されたものであることから、この訴訟には驚いていると述べている。ビオンテックも自社の製品は独創的であり、特許侵害の訴えに対して精力的に防御すると述べている。

この特許訴訟について米国内では、誰もが知っている COVID-19 ワクチンに関する事件であることから一般的な関心は持たれているが、パンデミックが落ち着きワクチン供給も十分にされている状況であるため、これまでのところ政策的な議論には発展していない。

---

<sup>1</sup> MODERNA SUES PFIZER AND BIONTECH FOR INFRINGING PATENTS CENTRAL TO MODERNA'S INNOVATIVE MRNA TECHNOLOGY PLATFORM (Aug 26 2022)

例えば、米国の知財関係者のなかには、これまで COVID-19 ワクチンについては単なるバイオ製品ではなくパンデミックを防ぐという倫理的な意義が存在していたが、パンデミックが落ち着いたため、通常のバイオ製品に関する特許訴訟という見方ができるようになった、との意見がある。COVID-19 ワクチンについて、モデルナは 2021 年に 122 億ドル（約 1 兆 7,500 億円）を売り上げ、2022 年には 190 億ドル（約 2 兆 7,300 億円）になると予測されている。ファイザーは 2021 年に 370 億ドル（約 5 兆 3,200 億円）を売り上げている。ビオンテックは 2021 年に世界で 190 億ユーロ（約 2 兆 7,300 億円）を売り上げ、2022 年は 130 億ユーロから 170 億ユーロ（約 1 兆 8,700 億円から 2 兆 4,500 億円）の間になると予測されている。モデルナの売上は、ファイザーとビオンテックの売上を下回っているため、モデルナは今回の訴訟によって状況を改善しようとしているという見方もある。

また、モデルナが 2020 年 10 月に COVID-19 ワクチンに関連する特許権を行使しないことを発表した後、2022 年 3 月にはその発表を更新し<sup>2</sup>、92 の低・中所得国では特許権を行使しないが、それ以外の国では他社が知財を尊重することが期待されると述べたことについては、知財関係者のなかで異なる意見がある。具体的には、2020 年 10 月の発表は、特許権を行使しないことをモデルナが約束したのであるから今になって行使するのは、禁反言の法理によって許されないという主張がファイザー等からされ得るという意見がある。一方で、2020 年 10 月の発表は 2022 年 3 月の発表に取って代わられており、モデルナは 2022 年 3 月以前の売上に対する賠償も求めていないため、禁反言の法理は適用されない（モデルナの立場は一貫している）という意見もある。

（以上）

---

<sup>2</sup> MODERNA ANNOUNCES ITS GLOBAL PUBLIC HEALTH STRATEGY (Mar 7 2022)